

2025年度 | 鹿児島県 宮崎銀行 ふるさと振興助成事業 助成先決まる

一般財団法人 **みやぎん経済研究所**
宮崎市橋通東1丁目7番4号 (第一宮銀ビル別館 3階)

<ごあいさつ>

宮崎銀行ふるさと振興助成事業の助成対象となられた皆さま、誠におめでとうございます。

宮崎銀行ふるさと振興助成事業は、株式会社宮崎銀行が創立50周年を記念して、地域産業の振興と発展に貢献することを目的に開始し、これまでに宮崎・鹿児島両県で累計389先に3億3,420万円の助成を行っております。今回の助成につきましても、皆さまの取り組みや研究が地域の発展に大きく貢献していくと確信しており、また皆さまの活動を一層飛躍させる一助になれば幸いです。

今後も本助成活動を通じ、地域の皆さまの活動・研究を支援していくとともに、助成先の皆さまの更なる発展を心より祈念いたします。

一般財団法人 みやぎん経済研究所 理事長 **杉田浩二**

ベンチャー企業部門

株式会社アックス
鹿児島市千日町13-18

代表取締役会長兼社長 **菊永 満**



救急医療DXプラットフォーム 「Smart119」の推進

システム開発会社として1989年に設立。鹿児島から地域や世界をもっと面白くしたいと、自治体や民間企業向けのシステム構築やホームページ制作などITを中心に、鹿児島市立美術館前庭でのイルミネーション実施や鹿児島県のビジネスプランコンテスト事務局など幅広い事業を展開している。2025年6月には千葉大のスタートアップ企業から、自社も開発に携わった救急医療の課題解決をするシステム「Smart119」を譲り受けた。救急隊から現場の状況や傷病者の情報を複数の医療機関に同時送信することで病院交渉時間を短縮するとともに、病院での迅速で的確な処置につなげる。端末に入力された情報は引継書・報告書に反映され、救急隊員の業務負担の軽減も支援する。菊永満社長は「スタートアップでの運用継続が難しくなり、既に導入自治体がある中で止めるわけにはいかないと引き継いだ。今後、小さな自治体でも導入しやすいシステムにするなどして普及を促進し、救急活動のDX、質の高い救急医療体制提供に貢献したい」と展望する。

地方創生部門

協栄木材株式会社
鹿児島市田上7-34-5

代表取締役社長 **津田 剛輝**



製材品の米国向け輸出と 再造林促進のための苗木生産

1953年、鹿児島市に製紙用原木を伐採・供給する事業をメインに創業。現在は王子ホールディングスのグループ会社として、南九州中心に社有林約2500ha、鹿児島・宮崎・熊本3県に計5工場を有し、苗木生産から植林・間伐・丸太生産、製紙・バイオマス用チップ、製材、物流用パレット等の製造・販売までトータルで展開する。米国のホームセンターやDIYショップ向けにフェンス材の製造・輸出を手掛けたのは9年前。6年前からは宮崎県西都市に新設した工場で本格的に製造し、グループ内の商社を通じて2024年度は約3500㎡を輸出している。苗木生産は7年前から取り組み、熊本県湯前町に年間20万本生産能力の施設が3年前に本格稼働した。「近年、伐採が増えていますが、苗木の供給力不足で山林荒廃による災害が現実化している。社有林以外向けの苗木生産・植林・山林管理にも力を入れて再造林を後押しするとともに、ウッドデッキ材など木材の最終商品のアイテム数も増やし、地域の森林保全と活性化によるサステナブルフォレストに貢献したい」と津田剛輝社長。

地方創生部門

株式会社堀口園
志布志市有明町野神3451-8

代表取締役 **堀口 将吾**



新しいお茶の楽しみ方を提案する 「茶乃美プロテイン」の開発

鹿児島県内の茶産地・志布志市にあって、堀口園は加工・流通を担う茶産地問屋として1986年に創業した。現在、大手飲料メーカー向けの原料茶供給のほか、2010年からは抹茶原料のてん茶、15年からは抹茶の製造も手掛ける。自社ブランド抹茶「さつまっチャ」は25年から自社で輸出にも取り組んでおり、27年には年間800tの生産能力を有する抹茶加工施設が稼働予定だ。お茶の機能性やおいしさを現代の栄養学と融合させた商品開発にも力を入れている。24年9月販売開始の「茶乃美PROTEIN」は抹茶味とほうじ茶味の2種類があり、ECサイトをメインに年間1億円近く売り上げる。アスリート用のティーバッグ「TEKI TEKI」は、運動中の集中力を高めるカフェイン、運動後のリラックス効果のあるテアニンなどにそれぞれ特化した3種類。堀口将吾社長は「若い人のお茶離れが進む中、手に取ってもらいやすい商品を通じてお茶に親しむきっかけづくりをしたい。今後も海外市場にもらんだお茶の高付加価値商品の開発に取り組んでいきたい」と語る。